

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社クロップス

**【英訳名】** C R O P S C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 正 明

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 飯 田 長

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 飯 田 長

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間		第36期 第1四半期 連結累計期間		第35期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		4,960,020		5,755,649		21,936,599
経常利益 (千円)		266,368		151,030		759,755
四半期(当期)純利益 (千円)		134,423		33,390		330,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		151,330		41,769		432,288
純資産額 (千円)		3,305,096		3,205,418		3,183,011
総資産額 (千円)		9,324,177		10,600,758		10,876,694
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		12.40		3.47		31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.8		28.5		27.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第35期及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間において、中華人民共和国上海市に克龍風速上海商貿有限公司を新規設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進み、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州ソブリン問題が引き続き大きなリスク要因として残っており、円高の長期化や今後の電力供給不安等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社における低廉な料金サービスの提供、スマートフォンやタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの広がり等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、エコカー補助金制度による自動車需要の回復等により有効求人倍率に改善が見られる一方で、引き続き完全失業率は高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識が依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、首都圏への出店希望需要は強く、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも堅調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな商品の需要が堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,755,649千円（前年同期比16.0%増）となりました。損益面におきましては営業利益151,188千円（前年同期比40.1%減）、経常利益151,030千円（前年同期比43.3%減）、四半期純利益33,390千円（前年同期比75.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

#### 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、スマートフォンの本格的な普及と商機を生かした販売促進施策の強化により、スマートフォン、タブレット端末等の販売が好調に推移し、新規販売台数が増加いたしました。

しかしながら、販売促進施策の強化による販売促進費の増加及び販売機会のさらなる獲得に向けた店

舗（auショップ41店舗）の営業時間延長による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、総合的な営業力強化のため、平成24年6月に「auショップ豊田高橋（愛知県豊田市）」のリニューアルを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,062,245千円（前年同期比28.2%増）、営業利益は55,852千円（前年同期比61.8%減）となりました。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、エコカー補助金制度による自動車需要の回復等により、製造業向けの特定派遣が堅調に推移したものの、業務請負については、地デジ商戦の反動でF T T H等光回線販売が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、514,804千円（前年同期比4.6%減）、営業利益は13,841千円（前年同期比57.8%減）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、取引先からの値引き要請は強いものの、既存顧客の深耕及び大手取引先との良好な取引実績を生かした新規顧客の開拓を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、863,927千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は26,465千円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、震災等の影響により減退していた新規出店意欲が回復しており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、サブリースの管理物件数とも、好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、402,323千円（前年同期比14.9%増）、営業利益が15,537千円（前年同期は5,196千円の営業損失）となりました。

#### 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、ファイル等の定番商品に加え、日食メガネ等のタイムリーな商品を企画・販売することにより、売上が堅調に推移いたしました。収益面におきましては、仕入原価の高い商品の販売比率が高まったため、売上総利益が前期比で減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、968,657千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は54,624千円（前年同期比18.2%減）となりました。

### （2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、5,687,782千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（572,404千円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、4,912,975千円となりました。これは、主として投資有価証券の減少（59,900千円）等があったものの、土地の増加（303,425千円）、差入保証金の増加（55,352千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、10,600,758千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、5,114,727千円となりました。これは、主として短期借入金の増加（250,000千円）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（454,002千円）や未払金の減少（79,791千円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、2,280,612千円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（37,705千円）等があったものの、長期借入金の減少（109,879千円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、7,395,339千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、3,205,418千円となりました。これは、主として利益剰余金が18,964千円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	9,597,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,838,000	9,597,400		

(注)平成24年8月10日に自己株式を消却しており、発行済株式総数が1,240,600株減少しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,838,000		255,157		315,278

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,220,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,616,800	96,168	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		96,168	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	1,220,900		1,220,900	11.26
計		1,220,900		1,220,900	11.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,938,747	1,988,904
受取手形及び売掛金	2,581,071	2,008,666
商品	1,292,452	1,247,123
貯蔵品	2,414	2,402
繰延税金資産	149,643	149,643
その他	269,418	292,692
貸倒引当金	8,267	1,650
流動資産合計	6,225,480	5,687,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	942,548	936,353
土地	1,461,519	1,764,945
貸与資産(純額)	8,756	6,148
その他(純額)	92,633	70,372
有形固定資産合計	2,505,458	2,777,819
無形固定資産		
のれん	240,575	223,492
その他	50,332	47,916
無形固定資産合計	290,908	271,409
投資その他の資産		
投資有価証券	434,594	374,693
差入保証金	1,099,216	1,154,569
繰延税金資産	154,455	162,481
その他	171,699	172,752
貸倒引当金	5,118	750
投資その他の資産合計	1,854,847	1,863,747
固定資産合計	4,651,214	4,912,975
資産合計	10,876,694	10,600,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,392	1,053,389
短期借入金	1,950,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	579,499	543,189
未払金	637,668	557,876
未払法人税等	95,850	59,343
賞与引当金	193,493	239,513
その他	377,510	461,413
流動負債合計	5,341,415	5,114,727
固定負債		
長期借入金	1,061,150	951,270
退職給付引当金	167,628	166,450
役員退職慰労引当金	7,825	8,080
長期預り保証金	832,797	870,503
資産除去債務	92,123	91,047
繰延税金負債	4,637	-
その他	186,104	193,261
固定負債合計	2,352,267	2,280,612
負債合計	7,693,682	7,395,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,702,173	2,721,138
自己株式	404,136	404,153
株主資本合計	2,868,472	2,887,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,639	135,738
その他の包括利益累計額合計	132,639	135,738
新株予約権	2,482	-
少数株主持分	179,416	182,259
純資産合計	3,183,011	3,205,418
負債純資産合計	10,876,694	10,600,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,960,020	5,755,649
売上原価	3,727,346	4,395,196
売上総利益	1,232,674	1,360,452
販売費及び一般管理費	980,405	1,209,263
営業利益	252,268	151,188
営業外収益		
受取利息	171	178
受取配当金	2,068	2,635
固定資産売却益	1 948	1 635
貸倒引当金戻入額	14,769	566
その他	4,586	3,534
営業外収益合計	22,544	7,550
営業外費用		
支払利息	7,256	7,566
固定資産売却損	2 133	-
固定資産除却損	2 156	-
その他	898	143
営業外費用合計	8,445	7,709
経常利益	266,368	151,030
特別利益		
固定資産売却益	1 92	-
新株予約権戻入益	-	2,482
特別利益合計	92	2,482
特別損失		
固定資産除却損	2 526	2 475
投資有価証券評価損	-	50,403
賃貸借契約解約損	-	2,380
特別損失合計	526	53,260
税金等調整前四半期純利益	265,934	100,252
法人税等	115,759	61,501
少数株主損益調整前四半期純利益	150,174	38,751
少数株主利益	15,751	5,361
四半期純利益	134,423	33,390

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,174	38,751
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,155	3,018
その他の包括利益合計	1,155	3,018
四半期包括利益	151,330	41,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,557	36,488
少数株主に係る四半期包括利益	15,772	5,281

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに克龍風速上海商貿有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法等の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 差入保証金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
飲食店舗居抜き流通事業に関する差入保証金	908,383千円	971,409千円
その他の差入保証金	190,833	183,159
合計	1,099,216	1,154,569

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益

飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却益については営業外収益で計上しており、その他の固定資産売却益については特別利益で計上しております。

固定資産売却益（特別利益）の内容は次の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	92千円	千円

## 2 固定資産売却損及び固定資産除却損

飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損及び固定資産除却損については特別損失で計上しております。

固定資産除却損（特別損失）の内容は次の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	千円	6千円
工具、器具及び備品		40
撤去費用	526	428
計	526	475

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	38,846千円	31,372千円
のれんの償却額	17,082千円	17,082千円

### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	14,425	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,389,239	497,658	808,035	350,080	915,007	4,960,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,179	699			42,878
計	2,389,239	539,838	808,734	350,080	915,007	5,002,899
セグメント利益又は 損失( )	146,280	32,782	26,835	5,196	66,811	267,514

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高		4,960,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,878
計		5,002,899
セグメント利益又は 損失( )	112	267,401

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス・メ  
ディコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,514
「その他」の区分の損失( )	112
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	17,082
四半期連結損益計算書の営業利益	252,268

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,062,245	459,092	863,412	402,323	968,574	5,755,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高		55,712	515		82	56,310
計	3,062,245	514,804	863,927	402,323	968,657	5,811,959
セグメント利益	55,852	13,841	26,465	15,537	54,624	166,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,321
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	17,082
四半期連結損益計算書の営業利益	151,188

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円40銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,423	33,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,423	33,390
普通株式の期中平均株式数(株)	10,837,800	9,617,015

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却した株式の種類

普通株式

2. 消却した株式の総数

1,240,600株(当第1四半期連結会計期間末の所有株式数1,220,600株と平成24年8月10日に取得した自己株式20,000株の合計)

3. 消却実施日

平成24年8月10日

4. 消却後の発行済株式総数

9,597,400株

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。